

～4月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が5月2日に発表した4月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+17.7万人と市場予想(同+13.8万人)を大幅に上回る結果となりました。なお、3月の非農業部門雇用者数は同+18.5万人(速報値:同+22.8万人)、2月は同+10.2万人(同+11.7万人)に下方修正されました。

業種別では娯楽・宿泊業が同+2.4万人(前月:同+3.8万人)と伸びが減速するも、輸送・倉庫業が同+2.9万人(前月:同+0.3万人)、金融業が同+1.4万人(前月:同+0.6万人)と伸びが加速するなど、幅広い業種で労働需要の堅調さを示す結果となりました。

失業率は4.2%と市場予想(4.2%)と一致し、前月(4.2%)から横ばいとなりました。

平均時給は前年同月比+3.8%と市場予想(同+3.9%)を下回り、前月(同+3.8%)から横ばいとなりました。前月比は+0.2%と市場予想(同+0.3%)を下回り、前月(同+0.3%)から低下しました。

労働参加率は62.6%と市場予想(62.5%)を上回り、前月(62.5%)から上昇しました。

市場反応(米国市場)

2日の米国株式市場は揃って上昇しました。米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回り労働市場の底堅さが示され、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念が和らいだことを受けて幅広い銘柄で買いが入り、NYダウ平均株価は前日比+1.39%、S&P500指数は同+1.47%、ナスダック総合指数は同+1.51%となりました。

2日の米国債券市場は、米雇用者数の伸びが市場予想を上回り早期の米利下げ観測が後退したことから売りが優勢となり、10年債利回りは前日比+0.09%の4.31%程度で終えました。

2日の米ドル/円は、週末や日本の祝日を控えるなか、持ち高調整の円買い・ドル売りが先行したものの、堅調な米雇用統計の結果を受けて、米利下げ観測が後退し米国債利回りが上昇したことで、円買い・ドル売りが縮小し、前日比43銭円高ドル安の144円96銭程度で取引を終えました。

2日の原油先物市場は、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟産油国で構成される「OPECプラス」が増産を協議していることが明らかとなったことで、売りが優勢し、WTI原油先物6月限は前日比▲1.60%の1バレル=58.29ドルとなりました。



(期間)2024/1/1～2025/5/2 (出所)Bloomberg

評価・今後の見通し

4月の米雇用統計は、失業率は市場予想通り、平均時給は市場予想を下回った一方で、非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回り改善したことで、労働市場の底堅さが示される結果となりました。

今回の米雇用統計の結果により、米関税政策を巡る不透明感は雇用市場にまだ目立った影響を及ぼしていないことが示され、早期の米利下げ観測が後退しました。市場の織り込む米利下げ回数は12月までに3-4回となっている一方、現地時間6-7日に開催される5月のFOMCでは政策金利の据え置きがほぼ確実視されており、インフレ率がFRBの目標を上回っていることや労働市場に急速な悪化が見られないことから、拙速な利下げに動かないとの見方が優勢となっています。

今後の株式市場の見通しは、短期的には5月13日発表の米消費者物価指数、15日発表の米生産者物価指数、および同日に発表される小売売上高など、インフレや消費動向を測る指標に注目が集まると考えます。またトランプ米大統領による関税政策の影響が企業活動やインフレに与える影響についても、引き続き注視が必要です。今回の雇用統計は、インフレ圧力がやや後退しつつも、労働市場が健全性を保っていることを示唆する内容でしたが、引き続きトランプ米政権の動向や経済指標に注目が集まるボラティリティの高い相場が継続するとみています。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	24/11	24/12	25/1	25/2	25/3	25/4
非農業部門	+26.1	+32.3	+11.1	+10.2	+18.5	+17.7
鉱工業部門	+2.8	+0.4	-1.1	+2.4	+0.9	+1.1
建設業	+0.6	+1.5	-0.3	+1.2	+0.7	+1.1
製造業	+2.0	-1.0	-0.5	+0.8	+0.3	-0.1
資源・鉱業	+0.2	-0.1	-0.3	+0.4	-0.1	+0.1
サービス部門	+21.6	+28.3	+9.0	+8.3	+16.1	+15.6
卸売業	+0.5	+1.3	-0.4	+0.7	-0.1	+0.6
小売業	-1.4	+3.4	+3.6	-0.4	+2.2	-0.2
輸送・倉庫業	+2.8	+3.4	+2.1	+1.8	+0.3	+2.9
情報	+0.5	+1.7	-0.4	+0.0	-0.2	+0.0
金融	+1.6	+1.2	+1.4	+1.5	+0.6	+1.4
専門・ビジネスサービス業	+3.7	+3.6	-3.5	+1.5	+0.3	+1.7
人材派遣業	+3.0	+0.2	-0.8	-0.2	-0.3	+0.4
教育・ヘルスケア業	+7.3	+8.3	+6.2	+6.5	+7.4	+7.0
娯楽・宿泊業	+5.4	+4.7	-1.4	-3.4	+3.8	+2.4
その他	-1.8	0.5	2.2	0.3	2.1	-0.6
政府部門	+1.7	+3.6	+3.2	-0.5	+1.5	+1.0
失業率(%)	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2
平均時給(前年同月比、%)	4.2	4	3.9	3.9	3.8	3.8

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移

